

令和7年度普通交付税及び地方特例交付金決定額等について

I 普通交付税(当初算定)

1. 普通交付税決定額(全国)

(単位:億円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	伸 率
道 府 県 分	92, 722	(94, 725) 92, 325	(▲2. 1) 0. 4
市 町 村 分	85, 475	(85, 290) 83, 145	(0. 2) 2. 8
合 計	178, 198	(180, 015) 175, 470	(▲1. 0) 1. 6

※令和6年度の()は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額
※表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない。

2. 本県分

(1)交付決定額

県 分 2, 135億2, 962万4千円
市町村分 1, 975億3, 861万2千円

(2)対前年度比較

ア 県分の交付決定額は、前年度に比べ1億9, 671万3千円(+0. 1%)の増となった。
交付決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額は、前年度に比べ7億7, 283万2千円(▲0. 4%)の減となった。

イ 市町村分の交付決定額は、前年度に比べ26億1, 926万4千円(+1. 3%)の増となった。

六ヶ所村は平成8年度から引き続き不交付団体となっている。

実質的な地方交付税額(交付団体ベース)は、前年度に比べ6億7, 443万3千円(+0. 3%)の増となった。

(市町村別の額は別紙1・2のとおり。)

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	差引増減	伸 率
県 分	213, 529, 624	(214, 302, 456) 213, 332, 911	(▲772, 832) 196, 713	(▲0. 4) 0. 1
市町村分	197, 538, 612	(196, 864, 179) 194, 919, 348	(674, 433) 2, 619, 264	(0. 3) 1. 3
合 計	411, 068, 236	(411, 166, 635) 408, 252, 259	(▲98, 399) 2, 815, 977	(▲0. 0) 0. 7

※令和6年度の()は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額

Ⅱ 臨時財政対策債発行可能額

1. 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行するものであり、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。

なお、令和6年度の発行可能額については、各地方公共団体の財源不足額を基礎として、財政力を考慮し算出される。

2. 臨時財政対策債発行可能額(全国)

令和7年度は、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額が生じないこととなった。

(単位:億円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	伸 率
道 府 県 分	0	2, 399	皆減
市 町 村 分	0	2, 145	皆減
合 計	0	4, 544	皆減

3. 本県分

県 分 0千円

市町村分 0千円(市町村別発行可能額は別紙3のとおり)

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	差引増減	伸 率
県 分	0	969, 545	▲969, 545	皆減
市 町 村 分	0	1, 944, 831	▲1, 944, 831	皆減
合 計	0	2, 914, 376	▲2, 914, 376	皆減

Ⅲ 地方特例交付金

1. 地方特例交付金の概要

(1) 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付されるもの。

(2) 定額減税減収補填特例交付金

個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の定額減税見込額を基礎として交付されるもの。

2. 地方特例交付金交付決定額(全国)

(単位:億円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	伸 率
都道府県分	664	3,991	▲83.4
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	629	705	▲10.8
定額減税減収補填特例交付金	35	3,286	▲98.9
市町村分	1,198	7,217	▲83.4
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,130	1,269	▲10.9
定額減税減収補填特例交付金	68	5,948	▲98.9
合 計	1,862	11,208	▲83.4
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,759	1,974	▲10.9
定額減税減収補填特例交付金	103	9,234	▲98.9

3. 本県分

県 分 : 6億6,116万2千円

市町村分 : 9億9,175万7千円(市町村別決定額は別紙4のとおり)

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	差引増減	伸 率
県 分	661,162	3,909,282	▲3,248,120	▲83.1
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	649,189	712,160	▲62,971	▲8.8
定額減税減収補填特例交付金	11,973	3,197,122	▲3,185,149	▲99.6
市町村分	991,757	5,864,406	▲4,872,649	▲83.1
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	973,790	1,068,246	▲94,456	▲8.8
定額減税減収補填特例交付金	17,967	4,796,160	▲4,778,193	▲99.6
合 計	1,652,919	9,773,688	▲8,120,769	▲83.1
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,622,979	1,780,406	▲157,427	▲8.8
定額減税減収補填特例交付金	29,940	7,993,282	▲7,963,342	▲99.6

※ 上記交付金は、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体が交付対象となる。